

議案外質問(6月26日) くれまつ順子議員

子育て世代の家計への応援を！

①小学校給食の無償化、②18歳までの子ども医療費無料化

6月26日の名古屋市議会で、くれまつ順子議員は、子育て世代の家計を応援する施策として、①小学校給食の無償化、②子ども医療費助成制度の18歳までの拡大を求めました。

下がる賃金、せめて給食費を無償に

働く人の給与所得は減り続け、第二次安倍政権の5年間で実質賃金は16万円も減少しています。一方、文科省によると、学習費は公立小学校に通う小学生で一人当たり年額約10万円もかかっています。このうち、給食費は平均4万4千円（名古屋市の給食費は、41,800円）。この負担を少しでも軽くしようと多くの自治体で急速に給食費の無償化が進んでいます。名古屋市は無償化を含む意見を聴く場として「学校給食のあり方懇談会」を設け、第1回の会合が6月11日に開かれています。

「名古屋市でもぜひ給食の無償化を」と求めたくれまつ議員に対して、教育長は、「無償を含む給食費のあり方などを検討したい」と答えました。

子育て世代の応援で人口が増える滑川町（さいたま県）を例に要求

くれまつ議員は、学校給食無償化と18歳までの医療費無料化を二つの柱にし、人口が増えている埼玉県の滑川町（なめがわ）を例にあげ、名古屋市に迫りました。



特に、市長には18歳までの医療費無料化を決断するよう強く求めましたが、市長は、「よう考えております」という回答に留まりました。子ども医療費は全国的に18歳まで無料化している自治体が増え、県内でも6自治体が実施しています。

核兵器廃絶を求める「ヒバクシャ署名」に賛同を 戦争体験談の次世代への継承は重要（総務局長）

戦争資料館で原爆パネルの展示を提案

名古屋市は、市民の運動と議会での働きかけがあった2015年、「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」を開設しました。

この資料館で昨年8月から愛知県在住の被爆者の証言映像が視聴できるようになり、くれまつ議員は自身が視聴した経験を取り上げ、市が主催して原爆パネル展や被爆者の方の体験談を聞く会を企画するよう提案しました。また、教育委員会に対しては、学校での被爆体験を聞く会を呼びかけて企画するよう求めました。

それに対して名古屋市は、「戦争体験談

を次世代へ継承していくことは重要であり、今後も様々な取り組みを行う」（総務局長）と答えました。

非核化に向けて歴史は前進！

それでも、市長は署名を拒否

くれまつ議員は、米朝首脳会談など核兵器のない平和な世界に動いている情勢を紹介し、こういう時だからこそ、市長はヒバクシャ国際署名に賛同すべきだと迫りました。しかし、市長は、「核兵器の恐ろしさは分かっているが、名古屋市は空襲被災者への施策を行っており、精一杯やっている」と、相変わらず署名への賛同を明言しませんでした。北朝鮮の脅威は理由にあげられず、その点は変化しています。

くれまつ議員は、「とても残念です」と述べ、署名に賛同して名古屋市も参加している国際平和首長会議に市長自ら出席するよう重ねて要望しました。

政令指定都市20市のうち、まだ賛同をしていない市は名古屋市を含めて6市になっています。

ヒバクシャ国際署名の賛同 (政令指定都市20)	
	都市名
賛同=14	札幌市、仙台市、新潟市、さいたま市、千葉市、川崎市、相模原市、京都市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、熊本市
未賛同=6	名古屋市、横浜市、静岡市、浜松市、大阪市、福岡市